

平成28年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

エネルギー対策特別会計歳入歳出予定額各目明細書

第 190 回 国 会 (常 会) 提 出

目 次

	頁
エネルギー対策特別会計	1
エネルギー需給勘定	1
電源開発促進勘定	27
原子力損害賠償支援勘定	47

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管工
エネルギー対策特別会計

歳入歳出予定額各目明細書

エネルギー需給勘定

歳入

款	項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
0100-00 他会計より受入				「特別会計に関する法律」第90条の規定により、燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に充てるため平成28年度にエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定に繰り入れる金額は、同勘定への繰入相当額のうち、同年度の同対策に要する費用と同対策に係る平成27年度の決算上の剰余金見込額、石油証券及借入金収入、備蓄石油売払代及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額。 燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用 2,439,349,398千円 同対策に係る平成27年度の決算上の剰余金見込額 194,673,480 石油証券及借入金収入 1,591,500,000 備蓄石油売払代 41,682,433 雑収入 14,793,485
	0101-00 一般会計より受入			
		0101-01 一般会計より受入	596,700,000	
0200-00 石油証券及借入金収入				
	0201-00 石油証券及借入金収入			
		0201-01 石油証券及借入金収入	1,591,500,000	
0300-00 備蓄石油売払代				
	0301-00 備蓄石油売払代			
		0301-01 備蓄石油売払代	41,682,433	

2 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0400-00 雑 収 入				
	0401-00 雑 収 入		14,793,485	
		0401-01 預 託 金 利 子 収 入	20	
		0401-02 返 納 金	20	
		0401-03 延 滞 金	20	
		0401-04 弁 償 及 違 約 金	20	
		0401-05 石 油 公 団 承 継 債 権 整 理 収 入	382,466	
		0401-06 石 油 公 団 承 継 株 式 配 当 金 収 入	10,150,000	
		0401-07 石 油 公 団 承 継 株 式 売 払 収 入	500,000	
		0401-08 雑 収 入	3,760,939	
0500-00 前 年 度 剰 余 金 受 入				
	0501-00 前 年 度 剰 余 金 受 入			
		0501-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	194,673,480	平成26年度の決算上の剰余金から平成27年度への繰越金及び平成27年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに平成27年度の剰余金の見込額の合算額。
				平成26年度の決算上の剰余金 683,947,833千円
				平成27年度への繰越金 357,420,282
				平成27年度予算の歳入に計上した金額 148,168,612
				平成27年度の剰余金の見込額 16,314,542
				ただし、計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合がある。
歳 入 合 計			2,439,349,398	
歳 出				
項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 燃 料 安 定 供 給 対 策 費				

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費		292,495,420	
		63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費	121,677,669	備 品 費 国家備蓄石油増強対策事業経費
		63191-913-09 土 地 借 料	3,121	借 料 及 び 損 料 国家備蓄用地土地借料
		63191-123-09 株式売払手数料	7,500	雑 役 務 費
		63191-125-14 石油製品需給適正化調査等委託費	2,469,718	民 間 団 体 等 石油ガス供給事業安全管理技術開発等委託費
				石油ガス供給事業安全管理技術開発等委託費 260,588千円
				ガス工作物技術基準適合性評価等委託費 69,412
				うち国庫債務負担行為の歳出化 平成26年度国庫債務負担行為 (参考) 3,251
				国庫債務負担行為限度額総計 15,048
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 2,304 }
				平成27年度以前支出額 6,242
				平成28年度支出予定額 3,251
				平成29年度以降支出予定額 3,251
				石油製品需給適正化調査委託費
				石油製品販売業等実態調査事業費 374,906
				うち国庫債務負担行為の歳出化 平成26年度国庫債務負担行為 (参考) 37,563
				国庫債務負担行為限度額総計 135,237
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 22,548 }
				平成27年度以前支出額 75,126
				平成28年度支出予定額 37,563
				地方都市ガス事業天然ガス化促進対策調査費 120,000
				石油産業体制等調査研究委託費

4 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			内外石油安定供給対策調査事業費 231,000千円
				石油産業情報化推進調査事業費 109,221
				うち国庫債務負担行為の歳出化 平成26年度国庫債務負担行為 (参考) 101,315
				国庫債務負担行為限度額総計 324,673
				〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 19,032〕
				〔 契約により支出を要 しないこととなった 額 9,762 〕
				平成27年度以前支出額 194,564
				平成28年度支出予定額 101,315
				石油精製業保安対策委託費 190,000
				国際石油需給体制等調査 研究等委託費 134,591
				うち国庫債務負担行為の歳出化 平成26年度国庫債務負担行為 (参考) 32,814
				国庫債務負担行為限度額総計 105,000
				〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 5,856〕
				〔 契約により支出を要 しないこととなった 額 6,877 〕
				平成27年度以前支出額 59,453
				平成28年度支出予定額 32,814
				石油精製環境分析・情報 提供事業委託費 420,000
				石油精製高付加価値化等 技術開発委託費 560,000
		63191-205-14	石油天然ガス基礎 調査等委託費 29,720,000	民間団体等 国内石油天然ガス基礎調 査委託費 16,620,000千円
				うち国庫債務負担行為の歳出化 平成26年度国庫債務負担行為 (参考) 4,241,287

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			国庫債務負担行為限度額総計 9,107,430千円 { うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 30,998 } 平成27年度以前支出額 4,835,145 平成28年度支出予定額 4,241,287 メタンハイドレート開発 促進事業委託費 13,000,000 石油天然ガス資産評価調 査等委託費 100,000
		63191-125-14 石油資源開発技術 等研究調査等委託 費	1,692,700	民 間 団 体 等 石油資源遠隔探知技術研 究開発委託費 1,630,000千円 国内資源開発基礎情報取 得等事業委託費 62,700
		63191-125-14 国家備蓄石油管理 等委託費	57,713,744	独立行政法人石油天然ガ ス・金属鉱物資源機構 施設等整備費 25,906,211千円 石油等管理費 31,515,501 調査等事業費 292,032
		63191-405-16 産油国等連携強化 促進事業費補助金	9,105,609	産油国石油精製技術等対 策事業費補助金 産油・産ガス国開発支援 等事業費 4,000,009千円 民 間 団 体 等 定 額・1/2 産炭国石炭探掘・保安技 術高度化事業費 1,305,600 独立行政法人石油天然ガ ス・金属鉱物資源機構 定 額 石炭探掘技術等新事業取 組等支援事業費 100,000 民 間 団 体 等 定 額 産油国共同石油備蓄事業 費補助金 3,700,000 独立行政法人石油天然ガ ス・金属鉱物資源機構 定 額
		63191-405-16 石油精製合理化対 策事業費等補助金	13,890,000	民 間 団 体 等 石油環境対策基盤等整備 事業費補助金 定 額 190,000千円 石油供給構造高度化事業 費補助金 定 額・ 定額(1/2・ 2/3相当) 13,000,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳	
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			石油精製高付加価値化等技術開発補助金	定 額・ 定額(1/2・ 2/3相当)	700,000千円
		63191-405-16	1,150,094	民間団体等	定 額	
		63191-405-16	8,798,756	民間団体等	石油製品販売業構造改善 対策事業費補助金	
				石油製品流通網維持強化 事業費	定 額・ 定額(10/10)	770,000千円
				離島ガソリン流通コスト 支援事業費	定 額	3,050,000
				離島石油製品流通合理化・安定供給支援事業費	定 額	70,000
				石油ガス流通合理化対策 事業費補助金	定 額・ 定額(1/2相当)	800,000
				石油製品販売業環境保全 対策事業費補助金		
				地域エネルギー供給拠点 整備事業費	定 額・ 定額(1/4・ 1/3・1/2・2/3・ 3/4・10/10相当)	3,050,000
				うち国庫債務負担行為の歳出化		1,341,420
				1. 平成27年度国庫債務負担行為		1,330,169
				2. 平成28年度国庫債務負担行為		11,251
				(参考)		
				1. 国庫債務負担行為限度額総計		3,293,447
				〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額		480,162〕
				平成27年度以前支出額		13,630
				平成28年度支出予定額		1,341,420
				平成29年度以降支出予定額		1,458,235
				2. 平成28年度国庫債務負担行為 限度額		1,469,486
				地方都市ガス事業天然ガ ス化促進対策費補助金	定 額・ 定額(2/3・ 10/10相当)	448
				自立防災型高効率給湯器 導入支援補助金	定 額	108,000
				石油製品利用促進対策事 業費補助金	定 額・ 定額(1/2・ 2/3相当)	670,308
				高压ガス設備耐震補強支 援事業費補助金	定 額・ 定額(1/2相当)	280,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)	63191-405-16 大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	899,994	民間団体 定額・1/2
		63191-305-16 石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,449,932	地方公共団体 定額 石油貯蔵施設立地対策等交付金 5,435,703千円 石油貯蔵施設立地対策等交付金事務等交付金 14,229
		63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	9,243,608	市 町 村 定率
		63191-405-16 石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金	1,661,122	石油・石油ガス備蓄増強利子補給金 278,418千円 石油精製業者等 定率 国内石油天然ガス開発資金利子補給金 179,119 金融機関 定率 天然ガス等利用設備等資金利子補給金 928,169 金融機関 定率 石油産業海外展開資金利子補給金 275,416 民間団体等 定率
		63191-405-16 石油備蓄事業補給金	28,599,997	石油精製業者等 定額 (参考) 国家備蓄石油の保有数量と資産価格 1.保有数量 平成27年度当初 約5,027万kl 平成28年度当初予定 約4,973 2.資産価格 平成27年度当初 約1兆4,509億円 平成28年度当初予定 約1兆4,452 国家備蓄石油ガスの保有数量と資産価格 1.保有数量 平成27年度当初 約95万トン 平成28年度当初予定 約115 2.資産価格 平成27年度当初 約696億円 平成28年度当初予定 約883
		63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	411,856	国際エネルギーフォーラム拠出金 25,946千円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			国際エネルギーフォーラム常設事務局	
				国際エネルギー機関拠出金	123,533千円
				国際エネルギー機関東アジア経済統合研究協力拠出金	150,000
				東アジア・アセアン経済研究センター	
				アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金	112,377
				アジア太平洋エネルギー研究センター	
03 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資					
	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	63191-409-24	56,000,000	探鉱・資産買収等出資事業	
04 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費					
	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	63191-405-16	14,154,010	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
02 エネルギー需給構造高度化対策費			400,461,609		
	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費		128,503,811		
		63191-125-14	8,414,255	民間団体等	
				新エネルギー等導入促進基礎調査委託費	
				新エネルギー等導入基盤整備調査事業費	259,529千円
				エネルギー使用合理化機器導入促進等基礎調査事業費	40,471
				環境審査等調査委託費	90,000
				電気事業者の新エネルギー等利用における電子管理システム運用等業務委託費	1,057,000
				エネルギー環境総合戦略調査等委託費	283,535

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)		エネルギー消費状況調査委託費 578,819千円
				うち国庫債務負担行為の歳出化 469,615
				1. 平成27年度国庫債務負担行為 315,464
				2. 平成28年度国庫債務負担行為 154,151
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 987,798
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 55,535 }
				平成27年度以前支出額 134,668
				平成28年度支出予定額 469,615
				平成29年度以降支出予定額 327,980
				2. 平成28年度国庫債務負担行為 限度額 482,131
				新エネルギー等設備導入 促進事業委託費 980,000
				天然ガス高度利用基盤調 査委託費 34,901
				太陽光発電無線送電技 術高効率化研究開発委託 費 250,000
				新エネルギー等国际標準 化推進事業委託費 350,000
				新エネルギー等の保安規 制高度化事業委託費 390,000
				福島浮体式洋上ウインド ファーム実証研究事業委 託費 4,000,000
				固定価格買取制度賦課金 特例認定基盤構築等業務 委託費 100,000
		63191-405-16	非化石エネルギー 等導入促進対策費 補助金 115,840,489	中小水力・地熱発電開発 費等補助金 938,018千円
				民間団体等 定額・ 定額(1/10・2/10・ 3/10・1/2相当)
				超低硫黄軽油導入促進事 業費補助金 20,707
				民間団体等 定額
				中小水力発電事業利子補 給金助成事業費補助金 81,764
				地方公共団体 定額
				地熱資源開発調査事業費 補助金 10,000,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)			
				独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	定 額・ 定額(1/2・ 2/3・3/4相当)
				風力発電のための送電網整備実証事業費補助金	5,000,000千円
				民間団体等	1/2
				再生可能エネルギー固定価格買取制度施行事業費補助金	48,300,000
				民間団体等	定 額
				地熱開発理解促進関連事業支援補助金	2,200,000
				民間団体等	定 額
				クリーンエネルギー自動車導入促進対策事業費補助金	13,700,000
				民間団体等	定 額・ 定額(1/4・ 2/3相当)
				次世代自動車充電インフラ整備促進事業費補助金	2,500,000
				民間団体等	定 額・ 定額(1/2・ 2/3・10/10 相当)
				地産地消型再生可能エネルギー一面的利用等推進事業費補助金	4,500,000
				民間団体等	定 額・ 定額(1/2・ 2/3・10/10 相当)
				再生可能エネルギー事業者支援事業費補助金	4,850,000
				民間団体等	定 額・ 定額(1/3・ 1/2・2/3 相当)
				水力発電事業化促進事業費補助金	1,050,000
				民間団体等	定 額・ 定額(1/2相当)
				民生用燃料電池導入支援事業費補助金	9,500,000
				民間団体等	定 額
				水素供給設備整備事業費補助金	6,200,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)			
				民間団体等	定額・ 定額(1/2・ 2/3相当)
				微細藻類燃料生産実証事業費補助金	250,000千円
				民間団体等	1/2
				水力発電新技術活用促進事業費補助金	2,250,000
				民間団体等	定額・ 定額(1/2・ 2/3相当)
				エネルギー構造転換理解促進事業費補助金	4,500,000
				地方公共団体	定額
		63191-405-16	非化石エネルギー等技術開発費補助金	3,769,537	
				民間団体等	
				国際石炭利用技術振興費補助金	定額 450,000千円
				石油利用低炭素化分析評価事業費補助金	1/2 370,000
				バーチャルパワープラント構築事業費補助金	定額・ 定額(1/2・ 10/10相当)
		63191-405-16	非化石エネルギー等特定設備等資金利子補給金	249,988	金融機関
		63191-725-16	国際再生可能エネルギー機関分担金	179,122	国際再生可能エネルギー機関
		63191-725-16	国際エネルギー機関等拠出金	50,420	国際再生可能エネルギー機関
	63 省エネルギーの推進に必要な経費		103,696,557		
		63191-125-14	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	20,756,078	民間団体等
				エネルギー使用合理化技術開発等委託費	
				超電力使用削減低品位銅電解精製プロセス技術開発費	180,000千円
				冷媒管理技術向上支援事業費	90,000
				革新的エネルギー技術国際共同研究開発費	420,000
				スマートモビリティシステム研究開発・実証事業費	1,880,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (省エネルギーの推進に必要な経費)		省エネルギー設備導入等促進事業委託費 340,000千円
				エネルギー使用合理化促進基盤整備委託費 580,000
				国際エネルギー使用合理化等対策事業委託費 1,000,000
				深海底資源基礎調査委託費 9,463,636
				質の高いエネルギーインフラシステム海外展開促進事業委託費 1,350,000
				省エネルギー機器に係る特定製品安全性調査委託費 28,000
				エネルギー使用合理化国際標準化推進事業委託費 2,200,000
				エネルギー使用合理化鉱物資源開発推進基盤整備事業委託費 2,234,508
				I o T 推進のための社会システム推進事業委託費 989,934
		63191-405-16 エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	80,569,976	民間団体等
				エネルギー使用合理化等事業者支援補助金 定額・定額(1/3・1/2相当) 54,580,000千円
				うち国庫債務負担行為の歳出化 3,200,000
				1. 平成27年度国庫債務負担行為 3,000,000
				2. 平成28年度国庫債務負担行為 200,000
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 8,200,000
				平成27年度以前支出額 2,000,000
				平成28年度支出予定額 3,200,000
				平成29年度以降支出予定額 3,000,000
				2. 平成28年度国庫債務負担行為限度額 3,200,000
				省エネルギー対策導入促進事業費補助金 定額 750,000
				エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金 定額 2,700,000
				住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業費補助金 定額・定額(1/3・1/2・2/3相当) 11,000,000

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (省エネルギーの推進に必要な経費)			
					省エネルギー型建設機械導入補助金 定額・定額(2/3・10/10相当) 1,800,000千円
					次世代物流システム構築事業費補助金 定額・定額(1/2・10/10相当) 140,000
					自動走行システム評価拠点整備事業費補助金 2/3 1,500,000
					I o T 推進のための社会システム推進事業費補助金 1/2 350,000
					輸送機器の実使用時燃費改善事業費補助金 定額・1/2・定額(1/3・1/2相当) 6,250,000
					電気・熱エネルギー高度利用支援事業費補助金 定額・定額(1/4・1/3相当) 1,499,976
		63191-405-16	エネルギー使用合理化技術開発費補助金 999,995		民間団体等
					エネルギー使用合理化先進的技術開発費補助金
					クリーンディーゼルエンジン技術高度化研究開発事業費 2/3 400,000千円
					省エネルギー型製造プロセス実現に向けた三次元積層造形技術の開発・実用化事業費 1/2 599,995
		63191-405-16	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金 4,663	金融機関	定率
		63191-725-16	国際エネルギー機関等拠出金 1,365,845		国際エネルギー機関拠出金 299,412千円
					国際エネルギー機関
					アジア太平洋経済協力拠出金 110,116
					アジア太平洋経済協力事務局
					東アジア経済統合研究協力拠出金 320,000
					東アジア・アセアン経済研究センター
					アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金 576,317
					アジア太平洋エネルギー研究センター

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (省エネルギーの推進に必要な経費)		アジア生産性機構省エネルギー促進拠出金 60,000千円 アジア生産性機構
	63 温暖化対策に必要な経費		168,261,241	
		63191-125-14 温暖化対策調査等委託費	11,344,994	民間団体等 温暖化対策基盤整備関連調査委託費 164,994千円 二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費 9,585,000 二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業委託費 二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業費 559,541 二国間オフセット・クレジット管理システム運用等事業費 20,459 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成26年度国庫債務負担行為 (参考) 20,459 国庫債務負担行為限度額総計 250,000 〔うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 89,620〕 平成27年度以前支出額 99,002 平成28年度支出予定額 20,459 平成29年度以降支出予定額 40,919 地球環境国際連携事業委託費 575,000 グリーン貢献量認証制度等基盤整備事業委託費 440,000
		63191-125-14 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	42,519,031	民間団体等 二酸化炭素排出抑制対策事業委託費 国内排出量取引推進事業費 220,000千円 サプライチェーンにおける排出削減量の見える化推進事業費 163,923 自然環境配慮型再生可能エネルギー推進事業費 81,000

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		先進対策実施二酸化炭素排出量大幅削減事業費 138,000千円
				廃棄物発電の高度化支援事業費 260,000
				地域循環型バイオガスシステム構築モデル事業費 550,000
				環境影響評価基礎情報整備モデル事業費 888,000
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成25年度国庫債務負担行為 (参考) 9,996
				国庫債務負担行為限度額総計 89,872
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 52,932 }
				平成27年度以前支出額 26,944
				平成28年度支出予定額 9,996
				二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費 5,500,000
				エネルギー起源二酸化炭素排出削減技術評価・検証事業費 3,150,000
				木質バイオマスエネルギーモデル地域づくり推進事業費 699,935
				低炭素社会の構築に向けた国民運動事業費 1,700,000
				地域での地球温暖化防止活動基盤形成事業費 88,284
				短期寿命気候汚染物質削減に関する国際パートナーシップ拠出金関連業務費 47,025
				京都メカニズム運営等経費 98,277
				循環産業の国際展開に係る海外での二酸化炭素削減に向けた実証支援事業費 250,000
				廃棄物埋立処分場等太陽光発電導入促進事業費 100,000
				先導的低炭素・循環・自然共生地域創出事業費 175,000
				地方公共団体実行計画を核とした地域の低炭素化基盤整備事業費 110,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		二国間オフセット・クレジット制度推進衛星検証技術高度化事業費 4,420,647千円
				うち国庫債務負担行為の歳出化 3,240,000
				1. 平成27年度国庫債務負担行為 3,040,000
				2. 平成28年度国庫債務負担行為 200,000
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 8,970,000
				平成27年度支出予定額 2,650,000
				平成28年度支出予定額 3,240,000
				平成29年度以降支出予定額 3,080,000
				2. 平成28年度国庫債務負担行為限度額 610,000
				二酸化炭素回収・貯留脱炭素社会推進事業費 6,000,000
				低炭素社会の実現に向けた中長期的温室効果ガス排出削減工程検討及びボトルネック解消等調査費 539,958
				エコチューニングビジネスモデル確立事業費 160,045
				バイオ燃料利用体制確立促進事業費 990,000
				低炭素社会・ライフスタイル創造技術イノベーション事業費 1,900,000
				潮流発電技術実用化推進事業費 900,000
				二酸化炭素削減ポテンシャル診断推進事業費 300,000
				家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務費 199,283
				低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業費 90,000
				途上国型低炭素技術イノベーション創出事業費 100,000
				先進的省エネルギー型自然冷媒機器普及促進事業費 180,642
				国際連合持続可能な消費と生産10年枠組み計画基金への拠出による国際的な民生部門対策費 62,711

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		アジア地域におけるコベネフィット型環境汚染対策推進事業費 582,989千円
				地域主導型戦略的適地抽出手法構築事業費 341,000
				再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費 3,500,000
				クレジット制度活用地域経済循環促進事業費 373,695
				二国間オフセット・クレジット制度構築・実施等事業費 1,079,540
				二国間オフセット・クレジット管理システム運用等事業費 20,460
				うち国庫債務負担行為の歳出化 平成26年度国庫債務負担行為 (参考) 20,460
				国庫債務負担行為限度額総計 250,000
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 89,620 }
				平成27年度以前支出額 99,002
				平成28年度支出予定額 20,460
				平成29年度以降支出予定額 40,918
				持続的・地域創生推進人材育成拠点形成モデル事業費 170,000
				環境調和型バイオマス資源活用モデル事業費 800,000
				セルロースナノファイバー等次世代素材活用推進事業費 3,300,000
				地域経済連携省二酸化炭素手法促進モデル事業費 100,000
				温室効果ガス関連情報基盤整備事業費 754,617
				先導的低炭素技術導入拡大推進事業費 300,000
				二酸化炭素中長期大幅削減エネルギー転換部門低炭素化検討事業費 100,000
				先進国温暖化対策技術評価連携事業費 74,000
				国立公園等における再生可能エネルギー効率的導入促進事業費 700,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		260,000千円
		63191-125-14	85,581	海洋環境保全適正海底化 二酸化炭素回収・貯蓄総 合検討事業費
		63191-405-16	949,992	国立研究開発法人新エネ ルギー・産業技術総合開 発機構
		63191-405-16		民間団体等 二酸化炭素回収・貯蔵実 証総合推進事業補助金 1/2 50,000千円
		63191-405-16		低炭素技術輸出促進人材 育成支援事業費補助金 定額・1/3・ 1/2・2/3 899,992
		63191-405-16	91,364,128	民間団体等 二酸化炭素排出抑 制対策事業費等補 助金 定額・ 定額(1/5・ 1/4・1/3・ 3/4相当)・ 定率・ 1/3・1/2・ 2/3・3/4
				設備整備事業費
				低炭素型静脈物流促進事 業費 350,000千円
				環境配慮型リース促進事 業費 1,800,000
				先進対策実施二酸化炭素 排出量大幅削減事業費 3,562,000
				地域低炭素投資促進ファ ンド事業費(地域低炭素 化出資事業基金造成費) 6,000,000
				環境金融拡大利子補給事 業費 2,070,000
				二国間オフセット・クレ ジット制度活用設備導入 補助事業費 7,500,000
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				1. 平成26年度国庫債務負担行為 7,500,000
				2. 平成27年度国庫債務負担行為 1,100,000
				3. 平成28年度国庫債務負担行為 4,200,000
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 2,200,000
				〔うち交付決定の変更に より支出を要しな いこととなる見込 み額〕 2,300,000
				平成27年度以前支出額 6,600,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化) 対策費	63 (温暖化対策に必要な経費)		平成28年度支出予定額 7,500,000千円
				平成29年度以降支出予定額 8,300,000
				2. 平成28年度国庫債務負担行為 限度額 6,700,000
				二酸化炭素排出削減対策 強化誘導型技術開発・実 証事業費 1,000,000
				地域での地球温暖化防止 活動基盤形成事業費 1,136,770
				廃棄物埋立処分場等太陽 光発電導入促進事業費 60,000
				先導的低炭素・循環・自然 共生地域創出事業費 2,446,000
				先進的省エネルギー型自然 冷媒機器普及促進事業 費 7,319,358
				離島低炭素化推進事業費 1,000,000
				途上国型低炭素技術イノ ベーション創出事業費 1,300,000
				自立・分散型低炭素エネ ルギー社会構築推進事業 費 1,300,000
				二酸化炭素削減ポテン シャル診断推進事業費 1,700,000
				低炭素ライフスタイル構 築に向けた診断推進事業 費 170,000
				中小トラック運送業者に おける低炭素化推進事業 費 2,965,000
				省二酸化炭素型リサイク ル高度化設備導入促進事 業費 1,200,000
				再生可能エネルギー等活 用水素社会推進事業費 3,000,000
				設備高効率化改修支援モ デル事業費 500,000
				クレジット制度活用地域 経済循環促進事業費 100,000
				低炭素型公共交通利用転 換事業費 650,000
				廃棄物焼却施設余熱等利 用地域低炭素化モデル事 業費 200,000
				廃棄物処理業低炭素化促 進事業費 1,595,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)			105,000千円
					地域循環圏・エコタウン 低炭素化促進事業費
					再生可能エネルギー電 気・熱自立的普及促進事 業費
					地方公共団体カーボン・ マネジメント強化事業費
					公共施設等先進的二酸化 炭素排出削減対策モデル 事業費
					上水道システム省二酸化 炭素促進モデル事業費
					地域発光ダイオード照明 導入促進事業費
					次世代省二酸化炭素型 データセンター確立・普 及促進事業費
					賃貸住宅省二酸化炭素促 進モデル事業費
					業務用ビル等省二酸化炭 素促進事業費
					ヒートポンプ活用低炭素 型農業推進事業費
					省二酸化炭素型社会構築 に向けた社会ストック対 策支援事業費
					物流分野二酸化炭素削減 対策促進事業費
					低炭素型浮体式洋上風力 発電低コスト化・普及促 進事業費
					地域経済連携省二酸化炭 素化手法促進モデル事業 費
					サプライチェーンにおけ る排出削減量の見える化 推進事業費
					地下街周辺街区低炭素化 モデル事業費
					先導的低炭素技術推進基 盤整備事業費
					先進環境対応トラック・ バス導入加速事業費
					信号情報活用運転支援シ ステムエコドライブ推進 事業費

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		木質バイオマス資源持続的活用再生可能エネルギー導入計画策定事業費 400,000千円
		63191-825-16 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	19,740,000	廃棄物処理施設への先進的設備等導入推進事業費 市 町 村 1/3・1/2
		63191-725-16 国際再生可能エネルギー機関分担金	55,115	国際再生可能エネルギー機関
		63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	2,202,400	国際連合工業開発機関拠出金 100,000千円
				国際連合工業開発機関
				短期寿命気候汚染物質削減に関する国際パートナーシップ拠出金 300,000
				国際連合環境計画
				アジア開発銀行拠出金 1,200,000
				アジア開発銀行
				国際連合持続可能な消費と生産10年枠組み基金拠出金 300,000
				国際連合環境計画
				気候技術センター・ネットワーク拠出金 120,000
				気候技術センター・ネットワーク
				クリーン・エア・アジア拠出金 140,400
				クリーン・エア・アジア
				国際連合環境計画拠出金 42,000
				国際連合環境計画
05	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費			
	63 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費交付金	121,779,129	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
06	事務取扱費		2,134,449	
	63 事務取扱いに必要な経費		1,858,400	
		63191-111-02 職員基本給	257,601	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	02-01 職員俸給	205,979	一 般 職	
				行政職俸給表(一)	53人
		02-02 扶養手当	8,031		30人
		02-03 地域手当	43,591		53人
		63191-111-03 職員諸手当	130,145		
		03-01 管理職手当	4,061		3人
		03-03 通勤手当	7,999		53人
		03-06 宿日直手当	408		1箇所
		03-07 期末手当	60,446		53人
		03-08 勤勉手当	38,147		53人
		03-11 住居手当	5,765		18人
		03-19 本府省業務調整手当	13,319		50人
		63191-111-04 超過勤務手当	52,384	時 間 外 手 当	
		63191-111-05 退職者給与	2,235		
		63191-151-05 公務災害補償費	388		
		63191-111-05 退職手当	32,703		
		63089-111-05 児童手当	3,960		
		63191-129-06 諸謝金	1,997	エネルギー需給施策共通 謝金	
		63191-122-08 職員旅費	112,996	内 国 旅 費	
				エネルギー需給施策共通 旅費	4,832千円
				外 国 旅 費	
				エネルギー需給施策共通 旅費	108,164
		63191-122-08 赴任旅費	1,066		
		63191-122-08 委員等旅費	3,705	内 国 旅 費	
				エネルギー需給施策共通 旅費	335千円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			外 国 旅 費 エネルギー需給施策共通 旅費 3,370千円
		63191-123-09 庁 費	334,470	備 品 費 4,209千円 消 耗 品 費 27,895 印 刷 製 本 費 18,225 通 信 運 搬 費 20,929 光 熱 水 料 5,679 電 気 料 4,631 水 道 料 318 ガ ス 料 730 借 料 及 び 損 料 22,289 会 議 費 6,763 賃 金 114,857 保 険 料 4,501 子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金 60 雑 役 務 費 108,442 職 員 厚 生 経 費 621 うち国庫債務負担行為の歳出化 1. 平成25年度国庫債務負担行為 958 2. 平成26年度国庫債務負担行為 11,687 (参考) 国庫債務負担行為限度額総計 41,299 〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 2,375〕 平成27年度以前支出額 25,561 平成28年度支出予定額 12,645 平成29年度以降支出予定額 718
		63191-123-09 情報処理業務庁費	310,066	通 信 運 搬 費 6千円 借 料 及 び 損 料 581 雑 役 務 費 309,479 うち繰越明許費 人事・給与関係業務情報システム 保守・運用経費(アプリケーション 改修等経費) 194 うち国庫債務負担行為の歳出化 4,872 1. 平成24年度国庫債務負担行為 123

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			2. 平成25年度国庫債務負担行為 402千円 3. 平成26年度国庫債務負担行為 538 4. 平成27年度国庫債務負担行為 169 5. 平成28年度国庫債務負担行為 3,640 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 22,554 { うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 516 } { 契約により支出を要 しないこととなった 額 417 } 平成27年度以前支出額 2,820 平成28年度支出予定額 4,872 平成29年度以降支出予定額 13,929 2. 平成28年度国庫債務負担行為 限度額 16,271
		63191-123-09 電子計算機等借料	21,062	借 料 及 び 損 料 うち国庫債務負担行為の歳出化 21,062千円 1. 平成24年度国庫債務負担行為 17,223 2. 平成27年度国庫債務負担行為 1,729 3. 平成28年度国庫債務負担行為 2,110 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 103,848 { うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 5,977 } 平成27年度以前支出額 66,260 平成28年度支出予定額 21,062 平成29年度以降支出予定額 10,549 2. 平成28年度国庫債務負担行為 限度額 12,659
		63191-123-09 国有特許外国出願 費	5,389	雑 役 務 費
		63191-123-09 研究開発設備撤去 費	4,490	雑 役 務 費
		63199-133-09 消 費 税	340,174	
		63191-115-16 国家公務員共済組 合負担金	96,907	経 済 産 業 省 共 済 組 合 長 期 負 担 金 61,429千円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			追加費用	8,581千円
				短期負担金	17,278
				介護負担金	1,175
				事務費負担金	276
				内閣府共済組合	
				長期負担金	5,765
				短期負担金	2,320
				介護負担金	71
				事務費負担金	12
		63191-959-18 貨幣交換差減補填金	145,997		
		63191-306-22 一般会計へ繰入	665	失業者退職手当負担金繰入	
	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費		34,714		
		63191-129-06 諸謝金	15,108	石油天然ガス基礎調査等関係謝金	
		63191-122-08 職員旅費	17,380	内国旅費	
				石油天然ガス基礎調査等関係旅費	
		63191-122-08 委員等旅費	2,226	内国旅費	
				石油天然ガス基礎調査等関係旅費	
	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費		29,025		
		63191-129-06 諸謝金	3,217	非化石エネルギー等導入促進対策等関係謝金	
		63191-122-08 職員旅費	24,559	内国旅費	
				非化石エネルギー等導入促進対策等関係旅費	
		63191-122-08 委員等旅費	1,249	内国旅費	
				非化石エネルギー等導入促進対策等関係旅費	
	63 省エネルギーの推進に必要な経費		10,446		
		63191-129-06 諸謝金	639	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等関係謝金	
		63191-122-08 職員旅費	8,740	内国旅費	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
06 (事務取扱費)	63 (省エネルギーの推進に必要な経費)				エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等関係旅費
		63191-122-08 委員等旅費	1,067	内 国 旅 費	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等関係旅費
	63 温暖化対策に必要な経費		201,864		
		63191-129-06 諸 謝 金	6,687	二酸化炭素排出抑制対策事業等関係謝金	
		63191-122-08 職 員 旅 費	44,894	内 国 旅 費	二酸化炭素排出抑制対策事業等関係旅費
		63191-122-08 委員等旅費	35,038	内 国 旅 費	二酸化炭素排出抑制対策事業等関係旅費
		63191-123-09 庁 費	115,245	印 刷 製 本 費	11,052千円
				借 料 及 び 損 料	23,004
				会 議 費	468
				賃 金	75,991
				保 険 料	4,679
				子ども・子育て拠出金	51
07 諸 支 出 金					
	63 返納金等の払戻しに必要な経費	63191-959-18 賠償償還及払戻金	200	払 戻 金 等	
11 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入					
	20 融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 一般会計へ繰入	9	石油証券事務取扱費財源繰入	
08 国債整理基金特別会計へ繰入					
	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	1,551,314,572	石油証券、借入金等償還金繰入	1,542,112,756千円
				借 入 金 利 子 繰 入	2,352,817
				石 油 証 券 利 子 等 繰 入	6,848,999
19 予 備 費	98 予 備 費	(98110-959-)	1,010,000		
歳 出 合 計			2,439,349,398		

電源開発促進勘定

歳 入

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0100-00	他 会 計 よ り 受 入		291,279,000	
	0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入			
		0101-01 一般会計より受入	143,959,000	予算総則第11条第1項に規定する金額 電源立地対策に要する費用 174,089,901千円 電源立地対策に係る平成27年度の決算上の剰余金見込額 7,034,962 周辺地域整備資金からの受入額 23,017,173 電源立地対策に係る雑収入 78,766
	0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入			
		0102-01 一般会計より受入	106,610,000	予算総則第11条第2項に規定する金額 電源利用対策に要する費用 111,791,660千円 電源利用対策に係る平成27年度の決算上の剰余金見込額 4,571,657 電源利用対策に係る雑収入 610,003
	0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計より受入			
		0103-01 一般会計より受入	40,710,000	予算総則第11条第3項に規定する金額 原子力安全規制対策に要する費用 59,702,030千円 原子力安全規制対策に係る平成27年度の決算上の剰余金見込額 18,585,898 原子力安全規制対策に係る雑収入 406,132

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
0200-00	周辺地域整備資金より受入				
	0201-00	周辺地域整備資金より受入			
		0201-01	23,017,173	電 源 立 地 対 策	
0400-00	雑 収 入				
	0401-00	雑 収 入	1,094,901		
		0401-01	2,345	電 源 立 地 対 策	2,305千円
				電 源 利 用 対 策	20
				原 子 力 安 全 規 制 対 策	20
		0401-02	24,457	原 子 力 安 全 規 制 対 策	
		0401-03	30	電 源 立 地 対 策	10千円
				電 源 利 用 対 策	10
				原 子 力 安 全 規 制 対 策	10
		0401-04	30	電 源 立 地 対 策	10千円
				電 源 利 用 対 策	10
				原 子 力 安 全 規 制 対 策	10
		0401-05	30	電 源 立 地 対 策	10千円
				電 源 利 用 対 策	10
				原 子 力 安 全 規 制 対 策	10
		0401-06	418,064	電 源 利 用 対 策	37,689千円
				原 子 力 安 全 規 制 対 策	380,375
		0401-07	649,945	電 源 立 地 対 策	76,431千円
				電 源 利 用 対 策	572,264
				原 子 力 安 全 規 制 対 策	1,250
0500-00	前年度剰余金受入				
	0501-00	前年度剰余金受入			

款	項	目 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0500-00 (前年度剰余金受入)	0501-00 (前年度剰余金受入)	0501-01 前年度剰余金受入	30,192,517	電源立地対策に係る平成26年度の決算上の剰余金から平成27年度への繰越金及び平成27年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに平成27年度の剰余金の見込額の合算額。 平成26年度の決算上の剰余金 22,147,609千円 平成27年度への繰越金 5,010,687 平成27年度予算の歳入に計上した金額 11,351,959 平成27年度の剰余金の見込額 1,250,000
				電源利用対策に係る平成26年度の決算上の剰余金から平成27年度への繰越金及び平成27年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに平成27年度の剰余金の見込額の合算額。 平成26年度の決算上の剰余金 9,880,130千円 平成27年度への繰越金 2,156,385 平成27年度予算の歳入に計上した金額 4,547,683 平成27年度の剰余金の見込額 1,395,597
				原子力安全規制対策に係る平成26年度の決算上の剰余金から平成27年度への繰越金及び平成27年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額。 平成26年度の決算上の剰余金 36,895,298千円 平成27年度への繰越金 7,070,470 平成27年度予算の歳入に計上した金額 11,238,929
				ただし、計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合がある。
	歳 入 合 計		345,583,591	
歳 出				
項	事 項	目 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 電源立地対策費				
	63 電源立地対策に必要な経費		173,471,761	
		63191-125-14 電源立地等推進対策委託費	1,410,117	民間団体等

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (電 源 立 地 対 策 費)	63 (電源立地対策に必要な経費)			放射線利用技術等国際交 流事業委託費 209,277千円
				うち国庫債務負担行為の歳出化 153,045
				1. 平成26年度国庫債務負担行為 47,559
				2. 平成27年度国庫債務負担行為 105,486
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額総計 786,585
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 21,832 }
				平成27年度以前支出額 200,619
				平成28年度支出予定額 153,045
				平成29年度以降支出予定額 411,089
				核燃料サイクル関係推進 調整等委託費 38,840
				電源立地推進調整等委託 費 70,000
				原子力発電施設広聴・広 報等事業委託費 1,092,000
		63191-865-16 電源立地等推進対 策補助金	10,784,308	電源地域産業育成支援補 助金 114,356千円
				都 道 府 県 定 額
				原子力発電施設等研修事 業費補助金 90,469
				都 道 府 県 定 額
				電源立地理解促進対策補 助金 320,000
				民 間 団 体 等 定 額
				原子力発電導入基盤整備 事業補助金 350,000
				民 間 団 体 等 定 額・1/2
				電源地域振興促進事業費 補助金
				特別電源所在県科学技術 振興事業費 1,830,133
				都 道 府 県 定 額
				電源地域振興特別融資促 進事業費 24,350
				金 融 機 関 定 額
				原子力発電施設等周辺地 域大規模工業基地企業立 地促進事業費 55,000
				民 間 団 体 等 定 額

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (電 源 立 地 対 策 費)	63 (電源立地対策に必要な経費)			原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費 都 道 府 県 定 額 8,000,000千円
		63191-405-16 原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金	35,000,000	原子力損害賠償・廃炉等支援機構 定 額
		63191-305-16 電源立地等推進対策交付金	31,632,454	地 方 公 共 団 体 定 額 放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金 1,420,015千円
				原子力・エネルギー教育支援事業交付金 242,583
				核燃料サイクル関係推進調整等交付金 3,249,479
				原子力発電施設等立地地域特別交付金 10,004,221
				原子力発電施設立地地域共生交付金 1,730,000
				核燃料サイクル交付金 495,000
				福島特定原子力施設地域振興交付金 8,400,000
				原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金 5,084,000
				広報・調査等交付金 968,719
				交付金事務等交付金 38,437
		63191-305-16 電源立地地域対策交付金	94,188,890	地 方 公 共 団 体 定 額
		63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	455,992	国際原子力機関拠出金 213,998千円
				国際原子力機関 経済協力開発機構原子力機関拠出金 241,994
				経済協力開発機構原子力機関
02 電 源 利 用 対 策 費				
	63 電源利用対策に必要な経費		18,842,500	
		63191-125-14 発電技術等調査研究委託費	470,042	民 間 団 体 等 電力系統関連設備形成等調査委託費 180,042千円
				電気施設保安制度等検討調査委託費 270,000
				使用済燃料再処理等機構(仮称)運営体制調査委託費 20,000

項	事	項	目	の	区	分	予	定	額	積	算	内	訳
								(千円)					
02	(電源利用対策費)	63	(電源利用対策に必要な経費)	63191-125-14	放射性廃棄物処分 基準調査等委託費		4,990,259			民間団体等			
										管理型処分技術調査等委託費		224,777千円	
										地層処分技術調査等委託費		3,650,077	
										放射性廃棄物共通技術調査等委託費		290,405	
										うち国庫債務負担行為の歳出化		198,632	
										1. 平成26年度国庫債務負担行為		57,737	
										2. 平成27年度国庫債務負担行為		140,895	
										(参考)			
										国庫債務負担行為限度額総計		688,196	
										〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 契約により支出を要 しないこととなった 額〕		41,882	
												3,892	
										平成27年度以前支出額		244,336	
										平成28年度支出予定額		198,632	
										平成29年度以降支出予定額		199,454	
										次世代再処理ガラス固化 技術基盤研究委託費		825,000	
				63191-125-14	軽水炉等改良技術 確証試験等委託費		11,473,387			民間団体等			
										原子力平和利用確保調査 委託費		12,581千円	
										原子力システム研究開発 委託費		1,970,441	
										発電用原子炉等利用環境 調査委託費		207,870	
										発電用原子炉等安全対策 高度化技術基盤整備委託 費		2,900,000	
										高速炉国際協力等技術開 発委託費		5,300,000	
										安全性向上原子力人材育 成委託費		106,500	
										保障措置環境分析調査委 託費		965,478	
										大型混合酸化物燃料加工 施設保障措置試験研究委 託費		10,517	

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳	
02 (電 源 利 用 対 策 費)	63 (電源利用対策に必要な経費)	63191-405-16 原子力発電関連技術開発費等補助金	900,642	発電用原子炉等安全対策高度化技術開発費補助金 民間団体等 1/2	
		63191-405-16 ウラン探鉱支援事業費等補助金	694,937	海外ウラン探鉱支援事業補助金 600,000千円 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 定額・定額(1/2相当)	
				濃縮ウラン備蓄対策事業補助金 94,937 民間団体等 定額	
		63191-405-16 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	50,089	電気事業者 1/2	
		63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	263,144	原子力平和利用調査等事業拠出金	
				国際原子力機関 82,112千円 経済協力開発機構原子力機関 6,850	
				原子力関連知識管理拠出金 56,719 国際原子力機関	
				国際原子力機関保障措置拠出金 117,463 国際原子力機関	
		10 原子力安全規制対策費			
			63 原子力の安全規制対策に必要な経費		35,894,444
		63191-125-14 原子力発電施設等安全技術対策委託費	432,140	民間団体等 原子力保安検査官等訓練設備整備事業委託費 172,123千円 東京電力福島第一原子力発電所の廃棄物管理に係る規制技術基盤整備委託費 194,555 放射性廃棄物の処分・放射性物質の輸送等の規制基準整備委託費 53,735 バックエンド分野の規制高度化研究委託費 11,727	
		63191-125-14 原子力災害影響調査等委託費	1,632,284	民間団体等	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
10	(原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			原子力被災者健康管理・健康調査等委託費 1,213,526千円
					個人被ばく線量把握事業委託費 418,758
		63191-125-14 原子力施設等防災対策等委託費	12,719,979		地域防災計画関連調査委託費 87,460千円
					民間団体等
					原子力防災基礎研修事業委託費 169,000
					民間団体等
					原子力防災海外調査・国際協力事業等委託費 50,000
					民間団体等
					核燃料サイクル関係推進調整等委託費 231
					茨城県
					原子力安全規制情報広聴・広報事業委託費 367,640
					民間団体等
					原子力発電施設等安全性実証解析等委託費 991,012
					民間団体等
					高経年化技術評価高度化事業委託費 523,598
					民間団体等
					燃料等安全高度化対策委託費 825,077
					民間団体等
					原子力施設の地質構造等調査・研究委託費 411,728
					民間団体等
					環境放射能水準調査等委託費
					都道府県 606,933
					民間団体等 1,113,382
					海洋環境放射能総合評価委託費 978,376
					民間団体等
					緊急時対策総合支援システム整備等委託費 273,154
					民間団体等

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10	(原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)		原子力防災専門人材育成事業委託費 243,373千円
				民間団体等
				避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業委託費 147,281
				民間団体等
				環境放射線モニタリング国際動向調査等委託費 12,202
				民間団体等
				原子力発電施設等従事者追跡健康調査等委託費 176,329
				民間団体等
				国際原子力発電安全協力推進事業委託費 9,239
				民間団体等
				燃料デブリ臨界管理評価手法整備事業委託費 880,784
				民間団体等
				発電炉システム安全設計審査規制高度化研究事業委託費 118,225
				民間団体等
				発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業委託費 712,616
				民間団体等
				核燃料サイクル分野の規制高度化研究委託費 168,183
				民間団体等
				原子力施設耐震・耐津波安全設計審査規制研究事業委託費 934,041
				民間団体等
				火山影響評価研究事業委託費 490,736
				民間団体等
				原子力災害対策実効性向上等調査研究事業委託費 157,750
				民間団体等
				発電炉設計審査分野規制研究事業委託費 1,231,210
				民間団体等

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
10 (原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			原子力防災分野規制調査 研究事業委託費	194,153千円
				民間団体等	
				原子力発電施設等核物質 防護対策委託費	71,808
				民間団体等	
				原子力災害時医療実効性 確保事業委託費	495,236
				民間団体等	
				航空機モニタリング運用 技術確立等委託費	279,222
				民間団体等	
		63191-305-16	原子力災害影響調 査等交付金	518,520	原子力被災者健康確保・ 管理関連交付金
					福 島 県 定 額
		63191-305-16	原子力施設等防災 対策等交付金	19,758,399	道 府 県 定 額
					原子力発電施設等緊急時 安全対策交付金
					放射線監視等交付金
					12,257,426千円
					7,500,973
		63191-725-16	国際原子力機関等 拠出金	833,122	国際原子力機関拠出金
					389,936千円
					国 際 原 子 力 機 関 経済協力開発機構原子力 機関等拠出金
					431,186
					経済協力開発機構原子力 機関
					12,000
					米国原子力規制委員会
03 国立研究開発法人日本原子 力研究開発機構運営費					
	63 国立研究開発法人日本原子力 研究開発機構運営費交付金に 必要な経費	63191-305-16	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構電源利用勘 定運営費交付金	91,519,824	電 源 利 用 対 策 国立研究開発法人日本原 子力研究開発機構
					定額(末尾記載の年度計画予算 見積りを参照)
04 国立研究開発法人日本原子 力研究開発機構施設整備費					
	63 国立研究開発法人日本原子力 研究開発機構施設整備に必要 な経費	63191-305-16	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構施設整備費 補助金	1,165,443	電 源 利 用 対 策 国立研究開発法人日本原 子力研究開発機構
					定 額

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
04	(国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費)	63 (国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費)		うち国庫債務負担行為の歳出化 平成20年度国庫債務負担行為 1,013,000千円 (参考) 国庫債務負担行為限度額総計 15,911,878 〔うち交付決定の変更により支出を要しないこととなる見込額 1,660,521〕 平成27年度以前支出額 7,242,024 平成28年度支出予定額 1,013,000 平成29年度以降支出予定額 5,996,333
07	事務取扱費		24,179,202	
	63 事務取扱いに必要な経費		12,679,871	
		63191-111-02 職員基本給	4,063,173	原子力安全規制対策
		02-01 職員俸給	3,362,486	一般職 761人 指定職俸給表 6 行政職俸給表(一) 599 研究職俸給表 150 専門スタッフ職俸給表 6
		02-02 扶養手当	112,722	445人
		02-03 地域手当	587,965	650人
		63191-111-03 職員諸手当	2,175,652	原子力安全規制対策
		03-01 管理職手当	68,941	55人
		03-02 初任給調整手当	984	2人
		03-03 通勤手当	130,378	666人
		03-04 特殊勤務手当	28,572	災害応急作業等手当
		03-05 特地勤務手当	2,738	9人
		03-06 宿日直手当	5,418	1箇所
		03-07 期末手当	952,463	761人
		03-08 勤勉手当	586,755	742人

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 額	記
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	03-10 寒冷地手当	1,243		19人	
		03-11 住居手当	98,520		264人	
		03-12 単身赴任手当	68,640		125人	
		03-13 管理職員特別勤務手当	93			
		03-17 広域異動手当	12,348		33人	
		03-19 本府省業務調整手当	216,726		681人	
		03-80 差額特別手当	1,833		113人	
		63191-111-04 超過勤務手当	701,634	原子力安全規制対策 時間外手当		
		63191-111-05 非常勤職員手当	292,169	電源立地対策 専門職員	4人	21,615千円
				原子力安全規制対策 技術参与	77	270,554
		63191-111-05 退職者給与	21,495	原子力安全規制対策		
		63191-111-05 短時間勤務職員給与				
		05-01 再任用短時間勤務職員給与	91,651	原子力安全規制対策 行政職俸給表(一)	22人	
		63191-151-05 公務災害補償費	2,219	原子力安全規制対策		
		63191-111-05 退職手当	338,447	電源立地対策 原子力安全規制対策		863千円 337,584
		63089-111-05 児童手当	51,120	原子力安全規制対策		
		63191-129-06 諸謝金	924	電源立地対策 電源立地施策共通謝金		224千円
				電源利用対策 電源利用施策共通謝金		700
		63191-122-08 職員旅費	183,318	内国旅費 電源立地対策		

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			電源立地施策共通旅費 7,085千円
				電源利用対策
				電源利用施策共通旅費 3,847
				原子力安全規制対策
				原子力安全規制施策共通旅費 24,411
				外国旅費
				電源立地対策
				電源立地施策共通旅費 10,733
				電源利用対策
				電源利用施策共通旅費 9,938
				原子力安全規制対策
				原子力安全規制施策共通旅費 127,304
		63191-122-08 赴任旅費	21,626	原子力安全規制対策
		63191-122-08 委員等旅費	12,336	国内旅費
				電源立地対策
				電源立地施策共通旅費 1,017千円
				電源利用対策
				電源利用施策共通旅費 535
				外国旅費
				電源立地対策
				電源立地施策共通旅費 9,952
				電源利用対策
				電源利用施策共通旅費 832
		63191-123-09 庁費	709,506	電源立地対策
				備品費 2,648千円
				消耗品費 24,248
				印刷製本費 6,435
				通信運搬費 6,087
				借料及び損料 10,434
				会議費 633
				雑役務費 40,759
				電源利用対策
				備品費 621
				消耗品費 5,862

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			印刷製本費 1,506千円
				通信運搬費 3,517
				光熱水料
				電気料 36
				借料及び損料 10,023
				会議費 920
				雑役務費 21,385
				原子力安全規制対策
				備品費 6,780
				消耗品費 50,123
				印刷製本費 1,572
				通信運搬費 15,107
				光熱水料 85,897
				電気料 83,235
				水道料 1,912
				ガス料 750
				借料及び損料 43,003
				会議費 19
				賃金 186,642
				保険料 18,169
				子ども・子育て拠出金 176
				雑役務費 145,126
				燃料費 585
				職員厚生経費 21,193
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				1. 平成25年度国庫債務負担行為 262
				2. 平成28年度国庫債務負担行為 260
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 1,873
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 2 }
				平成27年度以前支出額 632
				平成28年度支出予定額 522
				平成29年度以降支出予定額 717
				2. 平成28年度国庫債務負担行為 限度額 780
		63191-123-09 情報処理業務庁費	1,379,287	電源立地対策

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			雑 役 務 費 1,255千円
				電 源 利 用 対 策
				借 料 及 び 損 料 36
				雑 役 務 費 2,030
				原 子 力 安 全 規 制 対 策
				消 耗 品 費 625
				通 信 運 搬 費 173,769
				借 料 及 び 損 料 413,178
				雑 役 務 費 788,394
				うち繰越明許費
				人事・給与関係業務情報システム 保守・運用経費(アプリケーション 改修等経費) 348
				うち国庫債務負担行為の歳出化 383,867
				1. 平成24年度国庫債務負担行為 743
				2. 平成25年度国庫債務負担行為 65,292
				3. 平成26年度国庫債務負担行為 3,306
				4. 平成27年度国庫債務負担行為 5,933
				5. 平成28年度国庫債務負担行為 308,593
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 4,936,726
				〔 うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 3,793 〕
				〔 契約の変更により支 出を要しないことと なった額 2,793 〕
				平成27年度以前支出額 351,594
				平成28年度支出予定額 383,867
				平成29年度以降支出予定額 4,194,679
				2. 平成28年度国庫債務負担行為 限度額 4,442,249
		63191-123-09 国有特許外国出願 費	351	電 源 利 用 対 策
				雑 役 務 費
		63191-123-09 土地建物借料	1,179,260	原 子 力 安 全 規 制 対 策
				借 料 及 び 損 料
				原子力保安検査官宿舍等 土地建物借料

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	63191-123-09 各 所 修 繕	11,298	電 源 利 用 対 策 雑 役 務 費	
				一 般 修 繕 費	2,235.00㎡ 1,948千円
				原 子 力 安 全 規 制 対 策 雑 役 務 費	
				一 般 修 繕 費	2,749.22㎡ 2,232
				特 別 修 繕 費	7,118
		63199-133-09 消 費 税	2,565	電 源 立 地 対 策	1,032千円
				電 源 利 用 対 策	1,030
				原 子 力 安 全 規 制 対 策	503
		63191-115-16 国家公務員共済組 合負担金	1,272,389	原 子 力 安 全 規 制 対 策 内 閣 共 済 組 合	
				長 期 負 担 金	902,703千円
				追 加 費 用	73,754
				短 期 負 担 金	270,540
				介 護 負 担 金	21,298
				事 務 費 負 担 金	4,094
		63029-135-16 国有資産所在市町 村交付金	884	原 子 力 安 全 規 制 対 策 市 町 村 定 率	
		63191-959-18 貨幣交換差減補填 金	168,100	電 源 立 地 対 策	22,248千円
				電 源 利 用 対 策	21,177
				原 子 力 安 全 規 制 対 策	124,675
		63191-306-22 一般会計へ繰入	467	原 子 力 安 全 規 制 対 策 失業者退職手当負担金繰入	
	63 電源立地対策に必要な経費		145,797		
		63191-129-06 諸 謝 金	910	電 源 立 地 基 盤 整 備 等 関 係 謝金	
		63191-122-08 職 員 旅 費	53,108	内 国 旅 費 電 源 立 地 基 盤 整 備 等 関 係 旅費	
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	895	内 国 旅 費	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
07 (事務取扱費)	63 (電源立地対策に必要な経費)			電源立地基礎整備等関係旅費	
		63191-123-09 庁 費	90,884	消 耗 品 費	283千円
				印 刷 製 本 費	2,932
				通 信 運 搬 費	1,344
				借 料 及 び 損 料	478
				会 議 費	960
				賃 金	47,985
				保 険 料	3,492
				子ども・子育て拠出金	40
				雑 役 務 費	33,194
				職 員 厚 生 経 費	176
	63 電源利用対策に必要な経費		72,524		
		63191-129-06 諸 謝 金	1,832	軽水炉等改良技術確証試験等関係謝金	
		63191-122-08 職 員 旅 費	20,370	内 国 旅 費	
				軽水炉等改良技術確証試験等関係旅費	
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	1,649	内 国 旅 費	
				軽水炉等改良技術確証試験等関係旅費	
		63191-123-09 庁 費	47,000	消 耗 品 費	605千円
				印 刷 製 本 費	1,154
				借 料 及 び 損 料	130
				会 議 費	110
				賃 金	13,719
				保 険 料	78
				雑 役 務 費	31,168
				職 員 厚 生 経 費	36
		63191-123-09 土 地 建 物 借 料	1,673	借 料 及 び 損 料	
				保障措置総合技術開発試験研究室土地借料	
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費		11,281,010		
		63191-129-06 諸 謝 金	55,480	原子力施設等防災対策等関係謝金	
		63191-122-08 職 員 旅 費	1,091,819	内 国 旅 費	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
07 (事務取扱費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			原子力施設等防災対策等 関係旅費	732,145千円
				外 国 旅 費	
				原子力施設等防災対策等 関係旅費	359,674
		63191-122-08 委員等旅費	157,653	内 国 旅 費	
				原子力施設等防災対策等 関係旅費	93,489千円
				外 国 旅 費	
				原子力施設等防災対策等 関係旅費	64,164
		63191-123-09 庁 費	332,841	備 品 費	3,269千円
				消 耗 品 費	14,176
				被 服 費	6,192
				印 刷 製 本 費	8,944
				通 信 運 搬 費	19,254
				借 料 及 び 損 料	104,307
				会 議 費	1,119
				賃 金	70,284
				保 険 料	4,779
				子ども・子育て拠出金	43
				雑 役 務 費	100,043
				自 動 車 維 持 費	431
		63191-123-09 情報処理業務庁費	91,836	通 信 運 搬 費	5,184千円
				借 料 及 び 損 料	35,760
				雑 役 務 費	50,892
				うち国庫債務負担行為の歳出化	
				平成28年度国庫債務負担行為	29,679
				(参考)	
				1. 国庫債務負担行為限度額総計	178,074
				平成28年度支出予定額	29,679
				平成29年度以降支出予定額	148,395
				2. 平成28年度国庫債務負担行為 限度額	178,074
		63191-123-09 原子力安全業務庁 費	9,538,942	備 品 費	36,677千円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			消耗品費 45,817千円 被服費 4,860 印刷製本費 7,600 通信運搬費 530,810 光熱水料 電気料 2,222 借料及び損料 99,768 会議費 252 保険料 861 雑役務費 8,794,951 自動車維持費 15,124 うち繰越明許費 発電炉システム安全設計審査規制高度化研究事業費 506,300 発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業費 645,196 原子力施設耐震・耐津波安全設計審査規制研究事業費 853,792 うち国庫債務負担行為の歳出化 1,526,448 1. 平成26年度国庫債務負担行為 1,354,084 2. 平成27年度国庫債務負担行為 172,364 (参考) 国庫債務負担行為限度額総計 9,801,956 [うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 3,185,569] 平成27年度以前支出額 1,961,450 平成28年度支出予定額 1,526,448 平成29年度以降支出予定額 3,128,489
		63191-123-09 土地建物借料	11,901	借料及び損料
		63199-133-09 自動車重量税	538	27台
09 諸支出金				
	63 返納金等の払戻しに必要な経費	63191-959-18 賠償償還及払戻金	417	払戻金等 電源立地対策 75千円 電源利用対策 75 原子力安全規制対策 267
19 予備費	98 予備費	(98110-959-)	510,000	電源立地対策 305,000千円

46 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定

項	事	項	目	の	区	分	予	定	額	積	算	内	訳
									(千円)				
19 (予備費)	98 (予備費)									電源利用対策			105,000千円
										原子力安全規制対策			100,000
歳出合計									345,583,591				

原子力損害賠償支援勘定

歳 入

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0300-00	原子力損害賠償支援資金 より受入			
	0301-00	原子力損害賠償支援資金 より受入		
		0301-01	原子力損害賠償支援資金 より受入	13,208,517
0200-00	原子力損害賠償支援証券 及借入金収入			
	0201-00	原子力損害賠償支援証券 及借入金収入		
		0201-01	原子力損害賠償支援証券 及借入金収入	8,358,900,000
0600-00	原子力損害賠償・廃炉等 支援機構納付金収入			
	0601-00	原子力損害賠償・廃炉等 支援機構納付金収入		
		0601-01	原子力損害賠償・廃炉等 支援機構納付金収入	10
0400-00	雑 収 入			
	0401-00	雑 収 入		1,348
		0401-01	預 託 金 利 子 収 入	1,338
		0401-02	雑 収 入	10
0500-00	前 年 度 剰 余 金 受 入			
	0501-00	前 年 度 剰 余 金 受 入		
		0501-01	前 年 度 剰 余 金 受 入	253,051
				平成26年度の決算上の剰余金から平成27年度予算の歳入に充当 した金額を控除した金額及び平成27年度の剰余金の見込額の合 算額。
				平成26年度の決算上の剰 余金
				138,461,106千円
				平成27年度予算の歳入に 充当した金額
				138,218,263
				平成27年度の剰余金の見 込額
				10,209

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0500-00 (前年度剰余金受入)	0501-00 (前年度剰余金受入)			ただし、計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合がある。
歳 入 合 計			8,372,362,926	
歳 出				
項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
05 事務取扱費				消耗品費 43千円 通信運搬費 15 雑役務費 872 雑役務費 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成28年度国庫債務負担行為 53千円 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 237 平成28年度支出予定額 53 平成29年度以降支出予定額 184 2. 平成28年度国庫債務負担行為限度額 237
	63 事務取扱いに必要な経費		983	
		63191-123-09 庁 費	930	
		63191-123-09 情報処理業務庁費	53	
07 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入				原子力損害賠償支援証券事務取扱費財源繰入
	20 融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 一般会計へ繰入	1	
03 国債整理基金特別会計へ繰入				借入金等償還金繰入 8,358,900,000千円 借入金利子等繰入 13,447,293 国債事務取扱手数料繰入 14,649
	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	8,372,361,942	
歳 出 合 計			8,372,362,926	

(参考)独立行政法人等平成28年度計画予算見積り

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(1)独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

石油天然ガス等勘定

平成28年度計画予算見積り

収		入	支		出														
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)														
運	営	費	交	付	金	14,154,010	業	務	経	費									
国	庫	補	助	金	15,005,600	石	油	天	然	ガ	ス	等	業	務	関	係	経	費	28,157,011
政	府	出	資	金	56,000,000	投	融	資	支	出	961,812,333								
財	政	融	資	資	金	借	入	金	400,000	受	託	経	費	57,713,744					
民	間	借	入	金	937,027,035	借	入	金	等	償	還	885,792,305							
投	融	資	回	収	金	838,608,970	支	払	利	息	2,056,062								
業	務	収	入	13,814,397	一	般	管	理	費	1,052,444									
受	託	収	入																
国	か	ら	の	受	託	収	入	57,713,744											
そ	の	他	収	入	595,171														
合	計	1,933,318,927	合	計	1,936,583,899														

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構総括表

平成 28 年 度 計 画 予 算 見 積 り

収		入	支		出
区	分	見 込 額(千円)	区	分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金		17,860,485	業 務 経 費		47,689,786
国 庫 補 助 金		16,023,925	石 油 天 然 ガ ス 等 業 務 関 係 経 費		28,157,011
政 府 出 資 金		112,000,000	投 融 資 等 ・ 金 属 鉱 産 物 備 蓄 業 務 関 係 経 費		12,716,337
財 政 融 資 資 金 借 入 金		900,000	金 属 鉱 業 一 般 業 務 関 係 経 費		3,907,271
民 間 借 入 金		1,044,949,059	石 炭 経 過 業 務 関 係 経 費		2,909,167
投 融 資 回 収 金		843,749,592	投 融 資 支 出		1,041,512,333
業 務 収 入		15,560,810	信 用 基 金 繰 入		5,400,000
受 託 収 入		58,289,906	受 託 経 費		58,289,906
国 か ら の 受 託 収 入		57,713,744	借 入 金 等 償 還		961,896,157
そ の 他 か ら の 受 託 収 入		576,162	支 払 利 息		2,574,935
そ の 他 収 入		2,275,460	一 般 管 理 費		1,849,363
			そ の 他 支 出		96,975
合 計		2,111,609,237	合 計		2,119,309,455

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(2) 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

エネルギー需給勘定

平成28年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費	交付金	121,779,129	業務経費		115,710,138
受託	収入		受託経費		85,581
国からの	受託収入	85,581	一般	管理費	6,218,987
業務	収入	27,961			
その他	収入	143,452			
合	計	122,036,123	合	計	122,014,706

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構総括表

平成 28 年 度 計 画 予 算 見 積 り

収 入			支 出		
区 分	見 込 額(千円)		区 分	見 込 額(千円)	
運 営 費 交 付 金	129,672,580		業 務 経 費	123,001,281	
受 託 収 入			受 託 経 費	96,391	
国 か ら の 受 託 収 入	96,391		一 般 管 理 費	6,899,610	
業 務 収 入	81,066				
そ の 他 収 入	228,465				
合 計	130,078,502		合 計	129,997,282	

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

電源利用勘定

平成28年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	91,519,824	一 般 管 理 費	8,163,103
施 設 整 備 費 補 助 金	1,165,443	人 件 費 (管 理 系)	2,791,348
受 託 等 収 入	716,954	物 件 費	1,377,253
そ の 他 の 収 入	1,407,663	公 租 公 課	3,994,502
廃 棄 物 処 理 処 分 負 担 金	9,400,000	事 業 費	88,357,824
		人 件 費 (事 業 系)	20,492,408
		う ち、埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	125,907
		物 件 費	67,865,416
		う ち、埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	1,503,417
		施 設 整 備 費 補 助 金 経 費	1,165,443
		受 託 等 経 費	716,954
		廃 棄 物 処 理 処 分 負 担 金 繰 越	5,775,560
		廃 棄 物 処 理 事 業 経 費 繰 越	31,000
合 計	104,209,884	合 計	104,209,884

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構総括表

平成 28 年 度 計 画 予 算 見 積 り

収		入	支		出		
区	分	見 込	額(千円)	区	分	見 込	額(千円)
運 営 費 交 付 金			129,385,933	一 般 管 理 費			12,674,746
施 設 整 備 費 補 助 金			2,195,266	人 件 費 (管 理 系)			4,551,697
特定先端大型研究施設運営費等補助金			9,702,208	物 件 費			2,102,923
核セキュリティ強化等推進事業費補助金			518,879	公 租 公 課			6,020,126
核変換技術研究開発費補助金			267,127	事 業 費			122,291,831
受 託 等 収 入			1,284,920	人 件 費 (事 業 系)			35,845,479
そ の 他 の 収 入			2,004,671	物 件 費			81,055,440
廃棄物処理処分負担金			9,400,000	埋 設 処 分 業 務 経 費			422,920
				埋 設 処 分 積 立 金 繰 越			1,716,704
				東 日 本 大 震 災 復 興 業 務 経 費			3,251,288
				施 設 整 備 費 補 助 金 経 費			2,195,266
				特定先端大型研究施設運営費等補助金経費			9,702,208
				核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費			518,879
				核変換技術研究開発費補助金経費			267,127
				受 託 等 経 費			1,281,685
				廃棄物処理処分負担金繰越			5,775,560
				廃棄物処理事業経費繰越			51,702
合	計		154,759,004	合	計		154,759,004